

「成長」を問う 人間にとって、「成長」とは何か？

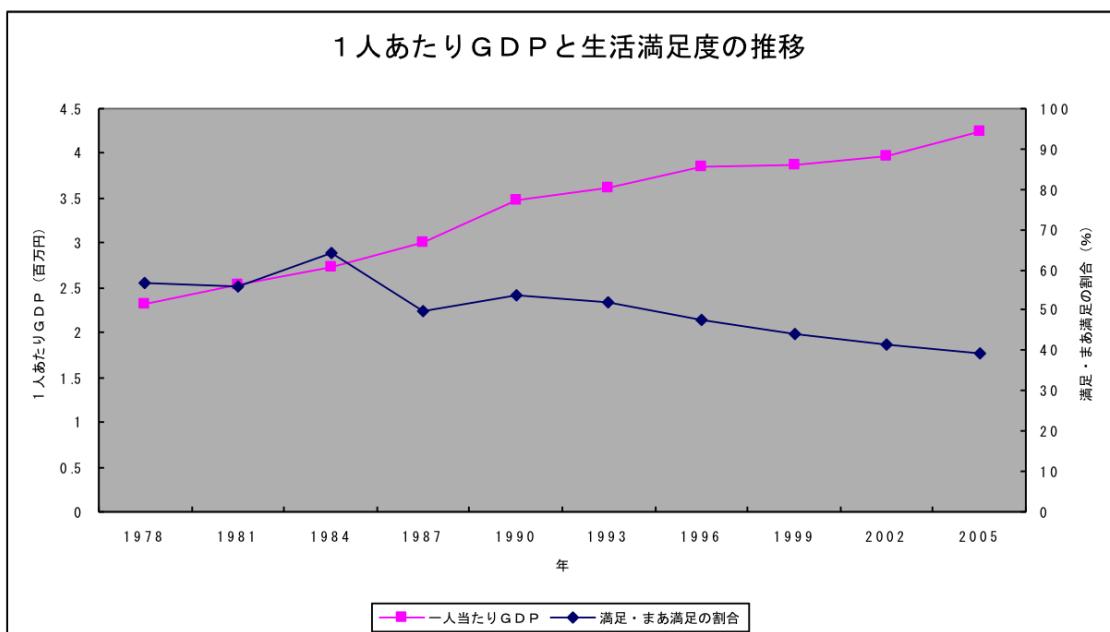
京都大学経済学部
高浜拓也

1. 出発点

近代以来、人類は莫大な成長を遂げてきた。その恩恵は計り知れない。しかし、21世紀を迎えた今後も人類は成長を続けていくことができるのだろうか。その疑問が、今回のテーマの出発点である。

近年の日本は、2005年に日本史上初めての人口減少へと進路が代わったものの、ときの政権は「経済成長こそが万能の処方箋」という高度成長期の信念を相変わらず掲げ、超低金利政策や赤字国債の発行、公共事業の創出などを次々に行ってきました。しかし、国家の債務は膨れ上がるばかり、GDP成長率も思うように上がらない。また、世界においても、これまで世界の有望な市場としてみなされてきた途上国は、中国を筆頭にこの十数年で人口減少へと移行すると予測され、また、中間層の割合も増えてきて市場の飽和が見込まれている。「資本主義の最後のフロンティア」とされるアフリカに先進国の外資が集中するが、それも経済成長にとって永遠に持続可能な策ではない。2100年までに世界人口は109億人程度でほぼ安定することが予想されており(国連World Population Prospects 2012)、今後、「地球規模の少子化、高齢化」が進むことはほぼ不可避である。この地球上で、新たな市場はなくなりつつあり、既存の市場も飽和・縮小が見込まれる21世紀に、それでも世界全体として、経済成長は可能なのだろうか？

また、一方で、「そもそも経済成長は、人々にとって喜ばしいことなのか？」という疑問も近年浮上してきた。最近世界的に注目されている幸福度指標の調査では、経済成長によって一人あたりの所得が増えても、あるところを超えると、一人当たり所得の伸びと「幸福度」の伸びが明確な相関を持たなくなることがわかっている(イースタリン・パラドックス)。以下のグラフは、日本の人一人当たりGDPと生活満足度のグラフであるが、日本でも「一人当たりGDPが増えても、生活満足度は上がってない(下がっている)」ことがわかる。幸せを求めて経済成長を追求してきたのに、幸せが得られないとしたら、いったいどうして経済成長すべきだというのであろうか？



実は、経済学の歴史を紐解けば、アダムスミス、ミル、ケインズなど、様々な偉大な経済学者は、永遠の経済成長は不可能であるし、求めるべきでもないと考えていた。

近代黎明期、人々は飢餓・貧困・疫病に苦しみ、それから逃れるべく、産業を発展させ、物質的な豊かさを求め、人口・経済は安定的に拡大してきた。しかし、世界的な人口減少と物質文明の飽和を迎える21世紀の現代、我々は、そもそも経済成長はこれからも必要か？可能か？善なのか？と、その根本を問う必要があるのではないか。

フランス・イギリスなどのヨーロッパ諸国では、成長の是非を問うことは社会的に広まってきていて、日本では未だに公の場で成長そのものを見る議論は少ない。また、一部の脱成長論者、また対する経済成長主義者は、それぞれ別の論点で主張しあい、建設的な議論がされているとも思えない。問題は、経済成長そのものではなく、経済成長を無批判に信奉し、それ以外に道はないと考えて無理やりにでも成長を追求していくことによる社会の歪曲だと考えられる。

このような問題意識の下、まず昨今の経済成長をめぐる論争の争点を整理してその構造の把握を試み、その上で、自分自身の意見として、21世紀の社会は「成長」とどのように向き合うべきかを考えていく。

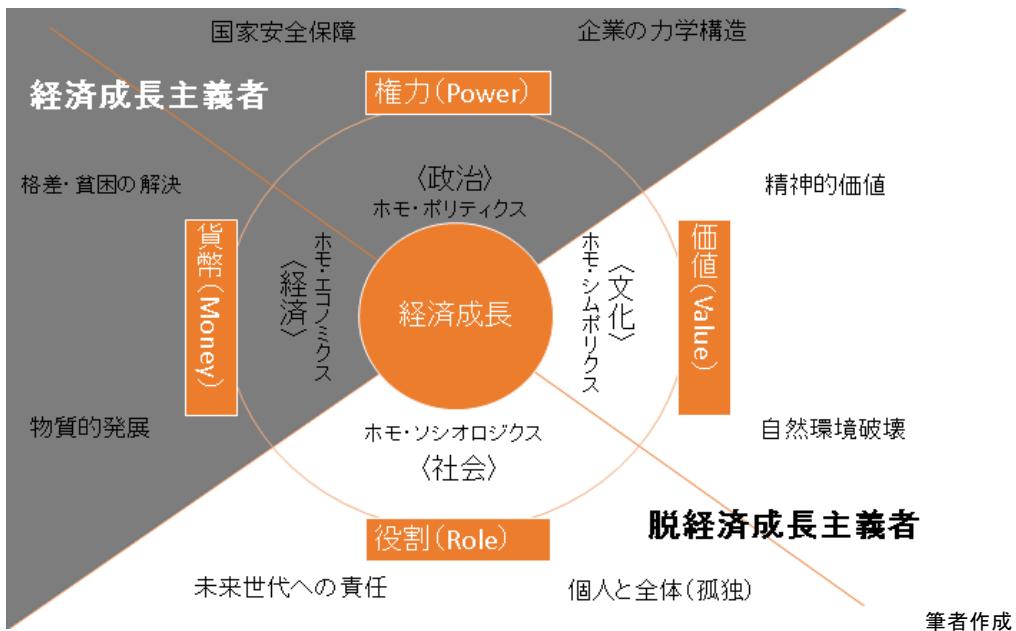
2. 現状整理

まず最初に、昨今の経済成長をめぐる論争の構図を明らかにしたい。というのも、脱成長主義者の主張と、成長主義者の主張は、それぞれ別の論点に主眼を置いており、建設的な議論ができるいないのではと感じるからだ。筆者自身の主張を述べる以前に、まず成長主義者、脱成長主義者の主張を客観的に整理したい。それが以下の図である。即ち、経済成長をめぐる問題については、成長は可能か、必要か、善かという3つの次元が存在し、主張の力点が置かれているのは、脱成長主義者については、経済成長の可能性という次元で否定をし、経済成長主義者は、経済成長の必要性という次元で肯定していると考えられる。



筆者作成

また、次の図は、参考までに、経済成長をめぐる様々な主張を、政治・経済・文化・社会などの領域的側面によって分類したものである。経済成長主義者は基本的に左上の領域(政治・経済面)を、脱経済成長主義者は右下の領域(文化・社会面)を主張しているというように、重視する側面が異なることがわかる。



順を追ってみていく。

1.1. 経済成長は可能か？

まず、経済成長の可能性(can)の次元について。

この次元は、主に今後の経済成長に反対の人々が重視する側面であり、具体的には、自然(環境)、資源、市場の有限性を唱え、永遠の経済成長は地球環境・経済にとって持続不可能であると考える。

第一に自然の有限性について、有力な主張はエコロジカル・フットプリントという概念である。これは人間がどれほど自然環境に依存しているかを明らかにする指標であり、人間活動が環境に与える負荷を、資源の再生産および廃棄物の浄化に必要な面積として示した数値である。具体的には、例えば食糧のための農牧地・海、木材・紙供給やCO₂吸収のための森林などについて、その経済活動の規模を土地や海洋の「表面積(ヘクタール)」に換算し、その面積をエリア内人口で割って、1人あたりのエコロジカル・フットプリント(ha/人)で指標化するというものである。この指標により、エリアの適正規模(環境収容力)をどれくらい超えた経済活動をしているかが、一目でわかる。以下の図が日本のエコロジカル・フットプリントについてである。(NPO法人エコロジカル・フットプリント・ジャパンより引用)

日本のエコロジカル・フットプリント : 4.3ha/人
 世界合計(公平な割り当て面積)では : 1.8ha/人

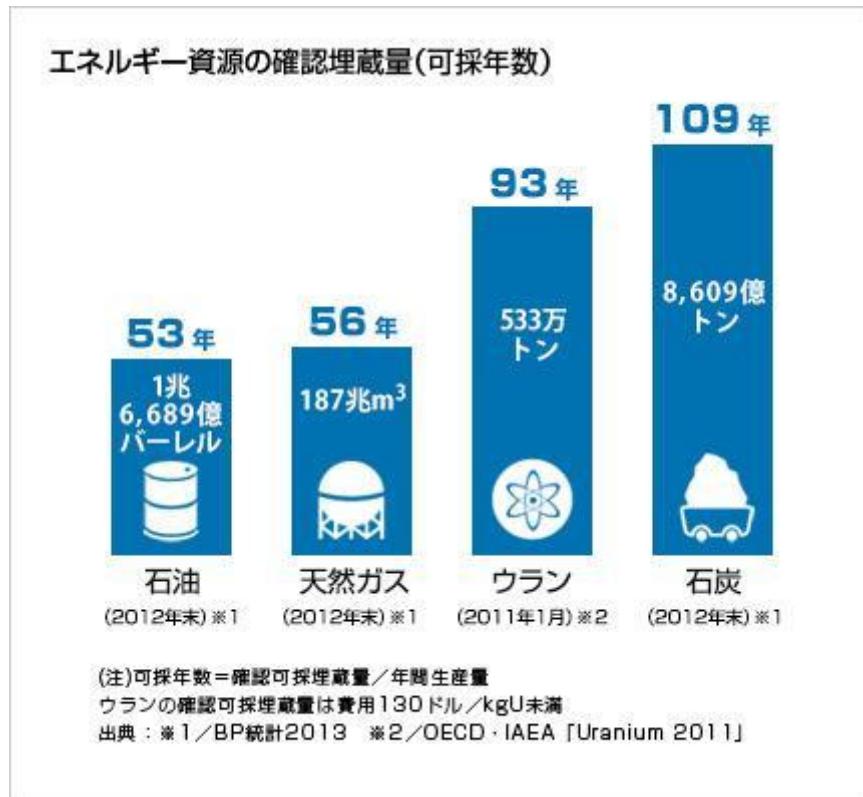
世界中のひとびとが日本人のような暮らしをはじめたら、地球が約2.4回(4.3÷1.8)必要です！
 つまり、日本人は現在の経済(消費)活動のスケールを2分の1以下に戻すことが求められるのです。
 (データはWWFの「Living Planet Report 2004」より)



現在、世界平均でのエコロジカル・フットプリントで考えると、地球が1.5個必要になる計算であり、これは現状の世界経済の規模でも、1個の地球に対して過剰な消費活動をしており、これ以上の経済成長は明らかに地球の環境容量を超えることを示している。これらの主張を環境学者がするのに対し、反対派は低炭素エネルギーの開発、環境効率の持続的改善など、主に技術の進歩を理由にして、問題がいずれ解決するであろうという楽観的な立場をとる。

続いて、資源の有限性である。これは、地球上で人工的に生成できない天然資源について、その生成速度を上回る速度で消費しているために、その可採年数が有限であるという議論である。

2011年の段階では、特に石油、天然ガスが50年前後以内に使い尽くされるということが明らかにされ、資源の活用の仕方についての緊迫感を持った論争を生んだ。



しかし、2006年以降に水圧破碎(フランкиング)技術などが本格的に開発されて実用レベルに達したシェール革命のおかげで、特にアメリカを中心に莫大なシェールガスの生産に成功し、石油とガスの生産のピークは先送りされ、近年の再生可能エネルギーの効率性改善などもあり、天然資源の枯渇論争は2014年ごろ以来下火になっている。

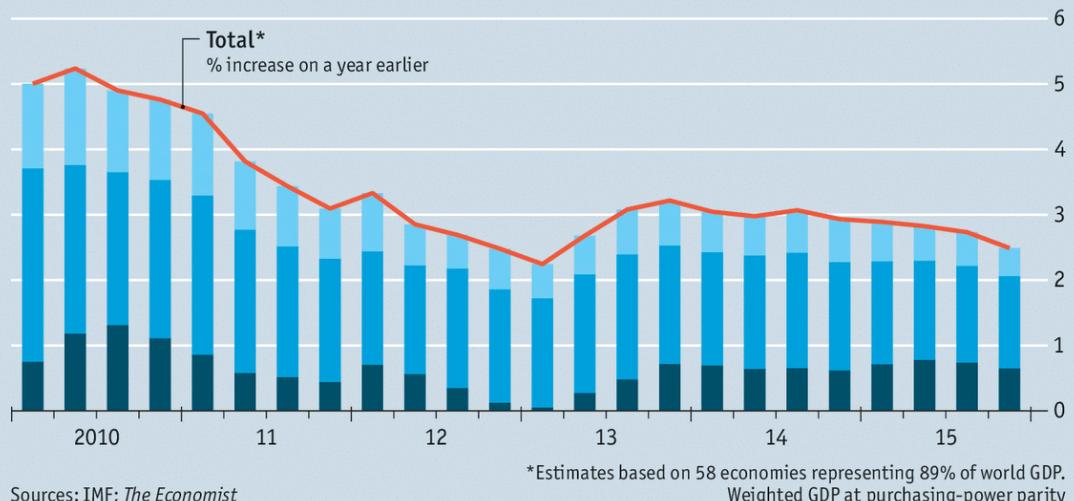
第三に、市場の枯渇、言い換れば、需要不足である。これは近年の経済学者たちの間で論争となっている長期停滞論の主要な根拠として挙げられている。自然・資源の枯渇問題は主流の経済理論の枠組みからはみ出た議論であり、その計測・評価が困難であることもあり、経済学者と環境学者とで互いに合意の行く形での議論が難しい。しかし経済成長が経済面において持続可能かという論点は経済学上で議論の可能なものであるので、以下に少し詳細に述べる。

Economist誌が2016年に出した以下の図を見てほしい。2008年の世界金融危機後にもかかわらず、世界のGDP成長率は低迷を続けていることがわかる。この長期的な景気の低迷はこれまでの「経済循環」の理論では説明がつかないため、1930年代に唱えられた「長期停滞論」が、様相を変えて近年再浮上している。

World GDP

Contribution to growth, percentage points

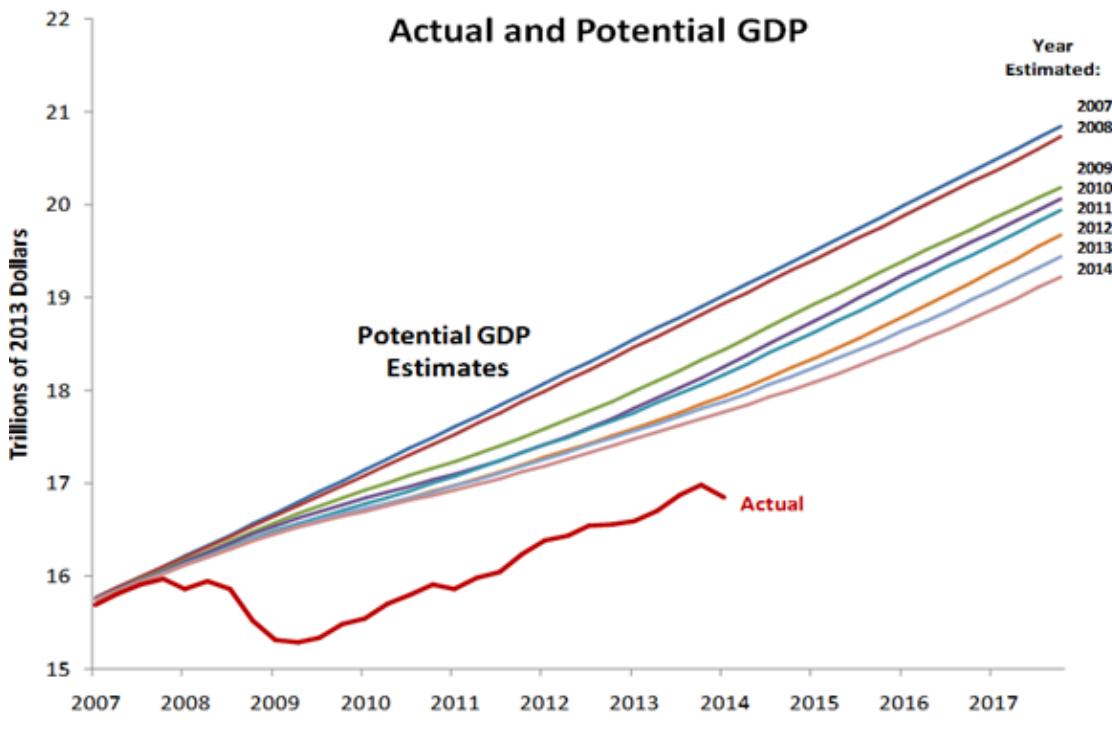
Rich countries BRICs Other emerging markets



Economist.com

近年の「長期停滞論」は、米国の元財務長官であるローレンス・サマーズ氏が2013年に唱えた理論で、近年の世界のマクロ経済情勢を語るうえでの一つのトレンドとなっている。

サマーズは、まずアメリカの潜在GDP成長率が低下していることを指摘する。潜在GDPとは、資本や労働力を最大限投入したときに達成されるGDPであり、これは現実の数値ではなく、仮に今存在する生産に必要な要素がフル稼働したときの、言わば理想的な状態におけるGDPである。この成長率は、中長期的に経済がどの程度成長できるかを示す指標であり、その国の「経済の実力」を表すとされている。下図に示されている通り、アメリカにおける潜在GDP成長率の予測は、年々下方修正されている(図中のPotential GDP Estimate)。これは、アメリカ経済の実力が伸び悩んでいることを示唆している。



2014年サマーズの講演より引用

ただし、潜在GDPは資本や労働力が最大限投入されたときの「供給力」を示すだけであり、モノを供給する力があっても、モノを買う人が少なければ(需要がなければ)、モノは売れ残る(供給過剰)。一般に一国の総供給と総需要の差をGDPギャップといい、「(実質GDP－潜在GDP)」で表される。人々の経済活動が活発で需要が供給に比べて多いとき、つまり景気が良いときにはGDPギャップはプラスになり、反対に景気が悪く需要が供給を下回ると値はマイナスになる。再び上図を見ると、実際のGDPは潜在GDPを大きく下回っていることがわかり、需要が不足しているということが言える。整理すると、供給力を表す潜在GDPの成長率が低下していることに加え、そもそも需要が不足しているために、実際のGDPも伸び悩んでいるということになる。

上述のように、先進国の低成長の背景には慢性的な需要不足・貯蓄超過があるとサマーズ氏は指摘している。では、需要が不足している理由は何か。サマーズ氏はいくつかの要因を挙げている。

1 人口増加率、技術進歩率の低下

先進国では少子高齢化が進んでおり、人口減少は需要を低迷させる。また、近年イノベーションが停滞しており、投資の伸び悩みを引き起こしていると言われている。

2 貯蓄を増やす層に所得が集中

所得格差が進行すると、富裕層に富が集中する。一般的に富裕層は総資産に占める消費の割合が低い(消費性向が低い)ため、経済全体で見たときに貯蓄が増加する。また、大きな利益を上げる大企業が投資をせず莫大な内部留保を抱えることも、経済体の貯蓄を増加させることにつながる。

3 大きな資本を必要としない主力産業

IT化が進行すると、少ない資本で大きな利益を上げることが可能になる。よって、そもそも大きな投資を必要としないといったことが起こりうる。20世紀は、大きな資本を必要とする重厚長大産業が産業の中心であったが、近年はパソコン1台で起業可能であり、初期投資に莫大なお金がかからないため、産業の成長に大きな資本が必要なくなっている。

これらが主要な原因として需要不足、潜在成長率低迷につながっているというのが長期停滞論であり、近年はこの理論の正誤をめぐって議論のさなかであるが、正しいとした場合、打開策として考えられているのは、①国内の富裕層から比較的貯蓄性向の低い貧困層へ所得再分配②世

界的に大きなインフラ整備ニーズに対応して新興国への進出③国内の岩盤規制分野への規制緩和や成長分野への積極投資などである。しかし、これらの打開策は、直近十数年の時間軸では可能たりうるが、そのあとが問題である。これまで世界の市場として機能してきた途上国の中でも中国は2030年には総人口減少へと突入する見込みである（労働人口はすでに2012年に減少へ移行）。また、米国の広告大手であるオグルヴィ・アンド・メイサー社が2016年に発表した「VELOCITY12」というレポートでは、世界の人口に占める中流層の比率は2015年の45%から2025年には61%とマジョリティを占めるとされている。このように中流層が世界のマジョリティを占めたとき、現在の日本の一般的（中流の）な若者があまり多くのものをほしがらないように、消費性向が弱まる可能性が高い。このように長期的には世界人口の安定化、成熟化が進むと見込まれ、市場が永遠に広がり続けることはないと思われる。一方で、可能性が未知数なのは、近年急成長を遂げ始めているビッグデータ、IoT、バイオテクノロジー、宇宙産業などの分野における成長産業がどの程度の市場規模を秘めているかであり、昨今の各国政府もこれらの成長産業を重要視している。実際、石油危機による景気低迷、「成長の限界」の出版による成長経済の限界などが謳われた1970年代には、結局金融工学の発達により金融産業が莫大な成長力を發揮し、経済低迷を少なくとも30年前後打破したという経緯がある。まとめると、市場の枯渇については、長期停滞論や世界的な人口動態に象徴されるように、一方で需要不足が長期的には解決されないとみるか、あるいは上述のような成長産業が21世紀の経済をけん引するとみるかによって立場が分かれる。

整理すると、経済成長の可能性を問う次元においては、脱成長主義者は現実的な自然・資源・市場の有限性に立って経済成長の限界性を説き、成長主義者は技術によってすべて解決されるという技術主義、もっと言えば進歩主義的立場に立って、経済成長の可能性を説いている。この論点については、現状を見る限り、ここ近年の技術進歩による改善が環境破壊、経済低迷の解決にそれほど寄与していないことから、後者の主張を100%信じることはできない。しかし問題は、後者の主張が実現不可能だとしたら、前者の脱成長型の経済が、実際に何らかのかたちをとって機能しえるのかという点が、脱成長主義者からはいまいちはっきり主張できていない点である。すなわち、これは経済成長が必要か、あるいは不要かという次の次元に移る。

1.2. 経済成長は必要か？

第二の次元は、経済成長が可能かどうかはともかくとして、我々人間社会にとって経済成長は不可欠で必要なものなのかという論点である。言い換えれば、経済成長がなくとも社会は成立可能で、様々な問題を解決しえるのかという点である。

経済成長主義者は主にこの次元の論点で、脱成長主義者に鋭く批判を浴びせる。環境面をみると、確かに経済成長を永遠には持続できないかもしれない。しかしだとしても、今日の前にある貧困や格差、失業を、経済成長なしにどうやって解決できるというのか！？」と。

脱成長主義者は、往々にしてこの次元での主張の根拠が弱い、あるいは未提出である。例えば、「資本主義の終焉」で有名な日本のエコノミスト、水野和夫氏は、利子率の低下に着目して資本主義に基づいた経済成長がもう不可能に近づいていることは述べているが、それでは経済成長に依存しない社会像をどう描くかという段になったときに、現時点で雇用者よりも経営者に重きを置きすぎている累進課税の所得税率の変更など、主に再分配機能を強化することを上げているが、その政治的な困難から、実際に成長に代わる社会モデルへの根本的な変容が起きるには数世代にわたる長期的な時間が必要で、資本主義などの近代以来の構造が徐々に終焉へと向かっていくという意味で、現代を「近代の秋」というように悲観的に表現している。

また、元世界銀行チーフエコノミストのハーマン・ディレイーの提唱する「定常経済」というモデルについては、地球における資源の有限性に着目して経済成長の持続不可能性を説き、定常経済を、「大きさの変わらない人口と資本ストックを、可能な限り低いレベルでのスループットで維持する経済」、すなわち、資源の生産・消費（スループット）を地球が支えることのできる範囲内にできるだけ最小に抑えることを前提として、インフラや生産財などの資本ストックと人口を最大化して維持するという経済として考えている。これは確かに地球の有限性の範囲内で、人間はできるだけ豊かに生きるという意味で、環境に優しい経済であり、注目されているが、では、雇用・貧困問題をどう解決するかという点については、まず人口が安定することで新たな雇用創出の必要性から解放されることと、資源の浪費を抑えつつ、それによって余った労働力を豊富に使うことを重視し

た生産モデル(労働生産性から資源生産性へ)になることを理由に雇用問題が解決されると楽観的に述べており、これが批判的になっている。

これらのように、脱成長を説く人々は、環境的制約などから成長経済の持続不可能性を説きながらも、現実的に経済成長に依存しないで経済を安定的に回すモデルを提出するには至っていないか、水野氏の言う再分配強化など、政治的に、国民感情的に実現困難な意見でとどまっている。筆者は、永遠の成長是不可能という立場に立つ故、ここで成長が不要な社会像をいかに描き出すかが今後の課題であると感じられると同時に、先の再分配強化のようにどうしても脱成長モデルには成長を諦めて皆で助け合うというネガティブな側面が強く映って実現困難なため、脱成長における魅力的な価値の提示が必要になると考えている。それが、「成長」という善に代わる新たな価値の提示という意味で、第三の次元の論点である。

1.3. 成長は善か？成長に代わる善は何か？

最後の次元である。経済成長が持続不可能で、経済成長が不要であることも理解できたとして、では経済成長しない社会において追い求める魅力的な価値とは何か？という論点である。これは、単に「経済の成長」だけでなく、より一般的・抽象的な意味で「成長」そのものへの価値を問うものであり、この問い合わせられない限り、頭では経済成長の依存から脱却できたとしても心と体が脱成長社会へと動くことはない。大衆が動くのは、結局、論理ではなく感情であるからである。

歴史学者ユヴァル・ノア・ハラリ氏の考察では、成長という概念が追求され始めたのは、近代黎明期、大航海時代が始まって株式会社という仕組みの発明(東インド会社が最初)と未開拓の地への冒険心に基づいた「資本主義」の誕生と、再現性と普遍的な数学的記述に基づく「近代科学」の誕生によって、駆動し始めたという。即ち、利潤の拡大を志向し、獲得した余剰の利潤を再投資して事業をさらに拡大するという経済のメカニズムと、数学の普遍性と実験による再現性によって世界的に漸進的に科学技術を進歩させていく科学のメカニズムが両輪となって「成長」を爆発的に推進してきたのだ。逆に言えば近代以前、西洋では中世の封建時代、日本では明治以前の江戸時代などはそもそも成長という概念が公に意識され、追求されることとはなかった。

この近代以来の「成長」の追求によって、西洋を中心とした世界全体は多大なる物質文明の繁栄を享受することができた。また、「成長」という概念には、物質的な意味では渴望に基づく生存欲求の充足(飢餓からの解放など)、あるいは精神的には人間の未知なるものへの探求心や好奇心など、人間の本能的に肯定されるべき価値が含まれており、成長という「価値」そのものは否定されえない。しかし問題は、「価値」としての成長と「状態」としての成長の区別、また「状態」としての成長における持続可能性とその価値の「両義性」の認識だと考えられる。すなわち、①「状態」としての成長が不可能であるとしたときに、それでは「成長」に代わる、いかなる状態を価値としてみなし、志向するのか、という問題と、②「状態」としての成長が、必ずしも善なる価値だけではなく、弊害をも生んでいるとしたときに、その弊害を甘受しても成長を選択し続けるのかという問題である。

状態としての成長の持続不可能性については、第一の次元で議論したように、自然・資源・市場の有限性が根拠としてあげられている。状態としての成長の価値論については、まず、冒頭で述べたように、幸福度指標の調査では、一人当たりの所得が1~2万ドルを超えると、所得の向上と幸福度との相関関係はほぼなくなり、より詳細な調査では、所得よりも家族や友人との人間関係、健康、社会的安定性などの要因がより幸福に影響するという事実がある。すなわち、成長は貧しき者にとっては幸福につながるが、すでに豊かになった者にとっては価値になりにくいのではないかということだ。また、成長の弊害については、生態系の破壊や、成長を前提とした組織構造において、組織内の人々が無理やりに成長を強制させられて苦しむといった問題もある。具体的には、株主への利益還元を前提とした株式会社という構造において、もはや新たな利潤追求が難しくなっているにもかかわらず、会社の存続が最優先されて、社員を無理やり働くことになるブラック企業などだ。これは消費者からの視点で言うと、買いたくもなかったのに、買わざにはいられなくなるという状態ともいえる。一般的な製品がその購買量の推移に合わせて導入期、成長期、成熟期、衰退期というように移行していく製品ライフサイクルの中で、ある製品における衰退期における売り上げ低下を避けるために、その時期に合わせて計画的に新製品を導入して、旧製品を陳腐化させる「計画的陳腐化」というマーケティング手法が行われることが多く、これは例えば、電池部分を密閉した設計の電動歯ブラシや、部品交換を阻止する特殊なネジ穴を導入した電

子機器、頻繁にアップグレードして互換性は持たせないソフトウェアなど、様々な製品開発で応用されている。また、心理学者エーリッヒ・フロムは、著書「生きるということ」の中で、経済成長において消費が過剰に強調されることは、所有を強調することでもあり、人間の存在が「何を持っていて、何を消費したか」という側面のみが重要視されて、精神的葛藤が生まれると述べている。これらのように、「成長」における良い面だけではなく、悪い面にも焦点が当たるようになり、「成長」の絶対的価値は現在揺らいでいるように思える。人々も、成長は大事だが、それより精神的安定や絆を重んじるという人が増えてきている。

成長という価値にこだわらないとしたら、いったい社会はいかなる価値を重要視するのか。脱成長論者で注目されている一つの価値は、「幸福」である。成長だけが幸福をもたらすわけでもなく、成長を求めすぎることで失われる幸福もあることから、幸福そのものを社会が求める価値としようという考えである。これはそれなりに理に適っていると考えられるが、その問題もある。即ち、幸福についての研究では現在、幸福を測るにあたって、健康・家族関係・余暇・インフラなど、幸福をもたらす主要な要因を客観的に割り出し、その要因の中で欠落しているものを政府などが補充するという「客観的幸福度」と、人々に自身の現在の幸福度を主観的に応えてもらい、その向上を政府として目指すという「主観的幸福度」の考え方があるが、前者については、人の幸福観は文化・性格・経済面で異なり、近年は各国の内部でも人々の多様化が進む中で、いかにしてその構成員全員が合意する客観的幸福を提示するのかが課題である。また後者については、主観的な幸福感さえ上がるのなら何でもすべきだということを正当化することにつながり、アメリカのリベラリズムでは人々の幸福は多様だから、政府は人々の内面には立ち入らず、幸福を自由に追求する機会だけ整えるべきだという根本的な前提を覆す可能性を秘めている。そうして、これまでGDP至上主義だった社会が、今度は幸福度至上主義となって、幸福度追求自体が自己目的化して、あらゆる手段を正当化するように、問題が同じ構造で再構築されるだけという可能性がある。

社会において「成長」に代わって、何を目指すべき価値とするかという問いは極めて難しい問題であり、今後数十年かけて模索されるべきである。最後に、現時点で考えられる可能性を上げておくと、一つの方向性は、社会が国内においてさえ価値観が多様化していることを肯定的に捉え、国家という大きな単位で統一的な価値を掲げることを諦めて、より各地域へと分権を進めて、ローカルなレベルで、地域ごとに目指すべき価値を定めてもらうという方向性である。東京都荒川区では、実際にGAH(Gross Arakawa Happiness)という指標を定めて、地域全体で地域住民の定めた幸福度を向上させることを重要視している。東京は日本の首都として今後も「成長」を価値として志向して文明を発展させることを重視し、地方においては、「安定・安心」あるいは「自然との共生」を目指す価値として定めることを許可し、コミュニティによる共助の促進をサポートしたり、競争的な交換経済ではなく、循環的なギフトエコノミーを推進したり、利潤拡大を志向しない個人事業・NPOなどを推進するといった方向性である。これは、文化相対主義が根付き、他者と比べない絶対的な幸福感を人々が獲得できるようになれば望ましいが、そうでなければ、経済格差を目に入れて地域別で助長するように見えるという問題が考えられる。

あるいは、成長か、あるいはそれに代わる別の価値を目指すのかといった問題以前に、今ここにない「何かを目指す」という姿勢自体が、西洋近代的だという発想もできる。東洋的な「足るを知る」という概念においては、幸福は目指して「つかみ取る」ものではなく、もうすでに「ある」ことに気づくという発想を取る。これは、幸福や成長の志向といった「外部への追求」という男性的な視点から、幸福の受容、安定の保持といった「内面への自省(受容)」という女性的な視点への発想転換もある。

2. 最後に

第一、第二、第三の次元と順を追って経済成長にまつわる主張を整理して考えてきたが、改めてまとめると、第一の経済成長の(持続)可能性については、現状では環境・資源の破壊や枯渇は深刻で、そう簡単に技術進歩では解決できないと考えられる。しかし、歴史上、農業的な土地の制約を工業という新産業が打ち破って経済を拡大し、工業的な生産物過剰の制約を今度は金融業という新産業が打ち破って再度経済を拡大させることができたように、技術の進歩によって経済成長持続不可能性を解決するという試みは、可能性がないわけではない。故に、経済成長の不可能性は、リスクとして存在するだけで、それをどう評価するか(リスク選好かリスク回避か)は個

別の価値観に依存して決まる。ただ、問題なのは、リスクヘッジが検討されていないことだ。即ち、現在の社会の風潮として、経済成長一辺倒、技術によって必ずや解決できるという唯一の道だけが示され、そのオルタナティブとなる道に関心が当たらず、故にその第二の道の成熟度も弱いという点である。これでは、経済成長という第一の道が本格的に不可能だということが判明した時に、社会が混迷に陥るしかない。フランスやイギリスで脱成長を主張する政党が出てきてそのビジョンを示しているように、日本でも脱成長のモデルをオルタナティブとして描くことが重要だと考えられる。

そのためにも第二の次元に話が移るが、脱成長の経済モデルでは、目下の社会の課題とされている貧困・格差・雇用といった問題をどう解決し、安定的な秩序を維持できるのかという点についてより詳細な理論的分析が必要である。現状においては圧倒的に経済成長至上主義者が大半で、一部の脱成長主義者はその必要性だけを環境問題などへの危機感から説き、具体的な経済の内実にまで踏み込んでビジョン描こうとしている人が少ない。

そして最後に、その実現可能な脱成長モデルが示されたとして、そこで人は何を価値として生きるのか、その価値選択の問題について、「成長」に代わる何らかの価値を社会的な合意を得る形でとる必要がある。筆者自身は、それを世界で統一的な価値として掲げる必要はなく、多様な地域文化、経済境遇に則って、各地域あるいは究極的には各個人を単位として、自分たちらしい価値を掲げて多様に調和している社会の状態が、数十年の時間軸では重要ではと考えている。それ以上の100年前後の超長期的な時間軸では、その多様性をも包括したより統合的な何らかの価値、あるいは神話が、生み出されるのではと考えている。

参考文献

- 「経済成長の終わり」(アンドリュー・J・サター)
- 「資本主義という謎」(水野和夫、大澤真幸)
- 「経済学の犯罪」「大転換 脱成長社会へ」(佐伯啓思)
- 「脱成長は世界を変えられるか」(セルジュ・ラトウーシュ)
- 「生きるということ」(エーリッヒ・フロム)
- 「2100年へのパラダイムシフト」(広井良典)